

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社アプラスフィナンシャル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業実績	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	30
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(6) 大株主の状況	31
(7) 議決権の状況	32

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	34
(2) 四半期連結損益計算書	35
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	37

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アプラスフィナンシャル
【英訳名】	A PLUS FINANCIAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常峰 仁
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目17番26号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町4番1号
【電話番号】	(03) 5229-3735
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 野口 郷司
【縦覧に供する場所】	株式会社アプラスフィナンシャル 東京本部 （東京都新宿区新小川町4番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	43,182	36,479	21,257	17,536	85,067
経常利益（百万円）	1,957	3,716	1,076	1,662	△2,906
四半期（当期）純利益（百万円）	2,052	2,944	1,211	1,167	△7,702
純資産額（百万円）	—	—	101,794	80,148	77,234
総資産額（百万円）	—	—	1,328,719	1,172,332	1,209,803
1株当たり純資産額（円）	—	—	△972.59	△20.09	△45.66
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.70	2.41	5.14	0.95	△27.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	0.49	0.83	0.29	0.33	—
自己資本比率（％）	—	—	7.7	6.8	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	45,680	△18,927	—	—	120,931
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△40,477	△1,026	—	—	△55,073
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△59,707	△8,911	—	—	△153,883
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	163,596	101,209	130,075
従業員数（人）	—	—	1,366	1,316	1,348

（注）1. △は損失（またはマイナス）を示しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第55期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,316	(929)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. () 内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5	(1)
---------	---	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. () 内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

(1) セグメント別営業収益

セグメントの名称	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前第2四半期連結 会計期間比(%)	金額(百万円)	前第2四半期連結 累計期間比(%)
ショッピングクレジット	5,998	—	12,077	—
クレジットカード	4,444	—	9,611	—
ローン	2,396	—	5,358	—
決済	1,821	—	3,672	—
その他子会社	2,347	—	4,719	—
報告セグメント計	17,006	—	35,437	—
その他	660	—	1,290	—
合計	17,666	—	36,727	—

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. セグメント別営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別取扱高

セグメントの名称	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前第2四半期連結 会計期間比(%)	金額(百万円)	前第2四半期連結 累計期間比(%)
ショッピングクレジット	83,751	—	157,328	—
クレジットカード	133,351	—	260,145	—
ローン	4,917	—	9,330	—
決済	317,309	—	631,218	—
その他子会社	23,493	—	46,962	—
報告セグメント計	562,823	—	1,104,985	—
その他	—	—	—	—
合計	562,823	—	1,104,985	—

- (注) 1. セグメント別取扱高の範囲は、主として次のとおりであります。
アドオン方式の場合は、クレジット対象額または保証元本に手数料を加算した金額であります。リボルビング方式および残債方式の場合は、クレジット対象額、融資額または保証元本であります。決済は、集金代行金額等であります。
2. 金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費などは引き続き持ち直しの動きが見られたものの、輸出や生産の伸びの鈍化による企業マインドの悪化や、急激な円高や不安定な株価動向、米国・欧州を中心とした世界経済の減速懸念などにより不透明感が一段と強まり、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、本年6月に貸金業法が最終施行となり、総量規制への対応などにより消費者信用マーケットの縮小が加速する中、グレーゾーン金利に係る利息返還請求は引き続き高水準で推移するなど、経営環境は大変厳しい状況に置かれました。

このような中、当社グループは、本年5月に策定した中期経営計画に基づき、収益性のある資産の積み上げを図るとともに、着実なコスト削減とポートフォリオの是正によるクレジットコスト削減に取り組んでまいりました。

当社グループの中核をなす株式会社アプラスにおきましては、「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」に向け、本年7月、事業部門の大規模な組織改正を行い、ショッピングクレジット・クレジットカード・決済・ローンなどの各事業を横断的に捉えたダイナミックな営業展開を容易にするとともに、事業戦略、推進策の企画・立案機能を強化いたしました。

ショッピングクレジット事業におきましては、成長分野である太陽光発電システムやエコキュート等の住宅関連分野への営業強化を図りました。また、株式会社新生銀行との連携により、同行が融資会社となって資金提供を行い、当社グループがその保証を行う信用保証スキームによる提携ローンの開発を行い、本年10月より取扱を開始いたしました。

クレジットカード事業におきましては、本年5月にオープンしたクレジットカード会員向けインターネットショッピングモール「アプラスポイントプラスモール」に、話題の日替わりクーポンサイトが加わるなど、クレジットカード会員向けサイトの充実を図りました。また、本年9月には「アプラスゴールドカード」の発行を開始いたしました。このカードの特長は、デザインの異なる3種類の国際ブランドから選ぶことができ、ゴールド色にこだわらない飽きのこないデザインを採用するとともに、年会費5,250円（税込）で、年齢・性別を問わず幅広い会員さまに質の高いサービスを提供するものであります。

決済事業におきましては、新たなサービスとしてPay-easyやデジタルコンビニによる「即時決済、即時請求」サービスの提供を開始いたしました。これにより、提携先における請求書やコンビニバーコード払込票の作成・発送などに係る時間やコストの大幅な削減が可能となり、お客さまの利便性もさらに向上いたしました。

ローン事業におきましては、従来のローン・キャッシングに加え、お客さまの土地購入資金・住宅建築に係る資金を金融機関等の住宅ローンの融資実行まで一時的に融資を行うブリッジローンの拡大を図り、株式会社新生銀行と連携した商品提供も開始いたしました。

一方、「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」にも継続的に取り組み、当社グループを挙げ物件費やクレジットコストの削減に引き続き努めてまいりました。

オペレーションコストは、戦略的なセンター再編やきめ細かな管理が奏功し、オペレーションコストは大幅に減少いたしました。また、厳格な与信基準の運用によりローン・キャッシング債権を中心にポートフォリオの是正が進展するとともに、新回収システムの導入による回収効率の更なる改善により、クレジットコストの大幅な削減に成功いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、営業収益は175億36百万円（前第2四半期連結会計期間比17.5%減）となりました。営業費用は、158億61百万円（同21.7%減）となり、営業利益は16億75百万円（同66.1%増）、経常利益は16億62百万円（同54.3%増）、四半期純利益は11億67百万円（同3.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ374億70百万円減少の1兆1,723億32百万円となりました。負債につきましては、信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ403億84百万円減少の1兆921億83百万円となりました。純資産につきましては前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加の801億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ288億66百万円減少し、1,012億9百万円（第1四半期連結会計期間末1,284億62百万円）となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において△189億27百万円（第1四半期連結会計期間△168億84百万円、前第2四半期連結累計期間456億80百万円（内、第1四半期連結会計期間60億10百万円））となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において△10億26百万円（第1四半期連結会計期間△2億85百万円、前第2四半期連結累計期間△404億77百万円（内、第1四半期連結会計期間11億50百万円））となりました。これは主として、無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは当第2四半期累計期間において△89億11百万円（第1四半期連結会計期間155億57百万円、前第2四半期連結累計期間△597億7百万円（内、第1四半期連結会計期間△130億66百万円））となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

- 1 主要な設備の状況
重要な異動はありません。
- 2 設備の新設、除却等の計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能種類株式総数(株)
普通株式	3,493,000,000
第一回B種優先株式	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000
D種優先株式	8,500,000
G種優先株式	13,000,000
H種優先株式	32,250,000
計	3,571,750,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,524,211,152	1,524,211,152	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
第一回B種優先 株式 (注) 1	10,000,000	2,500,000	—	単元株式数 500株 (注) 2・4
第一回C種優先 株式 (注) 1	15,000,000	—	—	単元株式数 500株 (注) 2・5
D種優先株式	8,500,000	8,500,000	—	単元株式数 500株 (注) 6
G種優先株式	13,000,000	13,000,000	—	単元株式数 500株 (注) 7
H種優先株式	32,250,000	32,250,000	—	単元株式数 500株 (注) 8
計	1,602,961,152	1,580,461,152	—	—

(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。なお、第一回B種優先株式および第一回C種優先株式は、平成22年10月29日に消却したため、提出日現在発行数が減少しております。

2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

(1) 第一回B種優先株式および第一回C種優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。

(2) 取得価額の修正の基準および頻度

① 第一回B種優先株式

(注) 4に記載のとおりであります。

② 第一回C種優先株式

(注) 5に記載のとおりであります。

(3) 取得価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

① 第一回B種優先株式

ア. 取得価額の下限

73円 50銭

イ. 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の上限

34,013,605株(平成22年9月30日現在における発行済株式総数10,000,000株(うち、自己株式7,500,000株)に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の2.23%)

② 第一回C種優先株式

ア. 取得価額の下限

73円 50銭

イ. 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の上限

0株（平成22年9月30日現在における発行済株式総数15,000,000株（うち、自己株式15,000,000株）に基づき算定。）

(4) 第一回B種優先株式は、当社の決定により当該優先株式の全部の取得を可能とする条項を有しておりません。

(5) 第一回B種優先株式は、当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

3. 優先株式の内容は、当社の定款の定めおよび必要な事項を記載しております。

4. 第一回B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(B種優先配当金)

1. ①当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき年100円を限度としてB種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の期末配当（以下「B種優先配当金」という。）を行う。

なお、B種優先配当金の計算方法は下記の通りであります。

ある事業年度に関する1株当たりの優先配当金（以下「B種優先配当金」という。）の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。B種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果B種優先配当金の額が金100円を超える場合は100円とする。

$B種優先配当金 = 1,000円 \times (B種優先配当率 + 2.00\%)$

「B種優先配当率」とは、当該事業年度の4月1日および10月1日（以下、併せて「B種優先配当決定基準日」という。）現在におけるそれぞれの日本円TIBORの平均値をいう。

「日本円TIBOR」とは、日本円リファレンス・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、B種優先配当決定基準日が銀行休業日の場合は直前営業日をB種優先配当基準日とする。

B種優先配当決定基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORとする。

日本円TIBORは、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

②当社は、第36条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につきB種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当（以下「B種優先中間配当金」という。）を行う。

③B種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のB種優先配当金の支払いは、B種優先中間配当金を控除した額による。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(非参加条項)

3. B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて配当はしない。

(残余財産の分配)

4. ①当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、B種優先株式1株につき1,000円を支払う。

②B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

5. B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、B種優先株主は、2008年4月1日以降、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のときから、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

(株式の併合又は分割、新株引受権等の付与)

6. ①当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

②当社は、B種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(優先株式の取得)

7. 当社は、いつでもB種優先株式を取得することができる。

(B種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式)

8. ①B種優先株主は、2007年9月1日から2022年8月31日までの期間中、下記条件により、その有するB種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

②B種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社は1株につき下記ア.乃至エ.に定める交付価額により当社の普通株式を当該株主に交付するものとする。

ア. 当初交付価額

150.5円

イ. 交付価額の修正

交付価額は、2008年9月1日から2022年8月31日まで、毎年9月1日(以下それぞれ「修正日」という。)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)(以下「修正後交付価額」という。)に修正される(修正後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)。ただし、上記計算の結果、修正後交付価額が75.3円(以下「下限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。)を下回る場合には下限交付価額をもって、301.0円(以下「上限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。)を上回る場合には上限交付価額をもって修正後交付価額とする。

ウ. 交付価額の調整

(1) 交付価額は、2002年8月27日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、以下の算式(以下「交付価額調整式」という。)により調整される(以下「調整後交付価額」という。)。調整後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

(イ) 時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付(株式の分割、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)による交付、又は新株予約権の行使による場合を除く。)する場合調整後交付価額は、払込期日の翌日以降若しくは受渡期日以降又は募集のための株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。交付される普通株式に当社の有する普通株式が含まれる場合、交付価額調整式における新規発行の普通株式数に当社が有する当該普通株式の数を含む。

(ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後交付価額は、株式の分割により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合には効力発生日)の翌日以降、これを適用する。

(ハ) 時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)を発行又は交付する場合調整後交付価額は、その証券の発行日若しくは受渡日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に、発行若しくは交付される証券の全額が交付され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降若しくは受渡日以降又はその割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。

ただし、当該発行又は交付される証券の交付価額がその発行日若しくは受渡日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、交付され得る最初の日の前日に発行され証券の全額が交付されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

(ニ) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額(会社法第236条に規定される。以下同じ。)

が時価を下回ることとなる新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)又は新株予約権付社債を発行する場合調整後交付価額は、その証券の発行日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該発行される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその発行日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日

- に、発行され全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (2) 本ウ項において、「時価」とは、調整後交付価額を適用する日（上記②ウ（１）（二）ただし書きの場合には割当てのための基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
 - (3) 上記②イに定める時価算定期間の末日の翌日以降当該修正日の前日までの間に②ウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、②ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、②イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として調整後交付価額を算出し、当該修正日以降これを適用する。
 - (4) 上記②イに定める時価算定期間の間に②ウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、②ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、②イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として、取締役会が適当と判断する価額に調整され、当該修正日以降これを適用する。
 - (5) 上記②ウ（１）の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、交付価額は取締役会が適当と判断する価額に調整される。
 - (i) 合併、資本の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、交付価額の調整を必要とする場合
 - (ii) 第（i）号のほか、当会社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、交付価額の調整を必要とする場合
 - (iii) 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合
 - (6) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまる時は、交付価額の調整は行わない。ただし、次に交付価額の調整を必要とする事由が発生し交付価額を算出する場合、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて、調整前交付価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
 - (7) 交付価額調整式で使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する日の前日において有効な交付価額とする。
 - (8) 交付価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、その募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は当該権利を与える株主を定めるための基準日、それ以外の場合は、調整後交付価額を適用する日の1ヵ月前の日における当会社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当会社が有する当会社の普通株式数を控除した数とする。
 - (9) 交付価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
 - (i) ②ウ（１）（イ）の時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付する場合には、当該払込金額又は受渡金額（金銭以外の財産による払込みの場合には会社法第284条第1項乃至第7項に従って調査された現物出資財産の価額若しくは同条第9項の現物出資財産の価額とする。）
 - (ii) ②ウ（１）（ロ）の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
 - (iii) ②ウ（１）（ハ）の時価を下回る交付価額をもって、当該株式の当会社による取得と引換えに当会社の普通株式の交付を請求することができる株式を発行又は交付する場合には、当該交付価額
 - (iv) ②ウ（１）（ニ）の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額が時価を下回ることとなる新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）又は新株予約権付社債が発行する場合には、当該1株当たりの払込みをなすべき価額
- エ. 上限交付価額及び下限交付価額の調整
- 上記②ウの規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても、交付価額を上限交付価額又は下限交付価額に置換えた上で交付価額調整式を適用して同様の調整を行い（以下それぞれ「調整後上限交付価額」又は「調整後下限交付価額」という。）、②ウ（５）の規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、②ウ（３）に定める場合には、調整後上限交付価額及び調整後下限交付価額は当該修正日以降これを適用する。
- ③B種優先株式を当社が取得すると引換えに、当社が交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{交付価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

④取得請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

⑤取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

⑥効力の発生

取得請求書及びB種優先株券が上記⑤に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに、当会社がB種優先株式を取得し、当該請求したB種優先株主は当会社がこの取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式の株主となる。

(B種優先株式の取得及び引換えに交付される普通株式)

9. ①当会社は、前項①号の請求期間中に取得請求のなかったB種優先株式を、2022年9月1日以降の日で取締役会決議で定める日（以下「B種優先株式強制取得日」という。）において、取締役会決議により、取得し、B種優先株式1株につき、B種優先株式1株の払込金相当額をB種優先株式強制取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付することができる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出しその小数第2位を四捨五入する。
- ②当会社は、B種優先株主及びB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式強制取得日の2週間前までに、当該日を通知、若しくは公告するものとする。
- ③第1号の交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

(優先配当金の除斥期間)

10. 第37条の規定は、B種優先配当金及びB種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

11. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はG種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

12. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

13. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

5. 第一回C種優先株式の内容は次のとおりであります。

(C種優先配当金)

1. ①当会社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているC種優先株式を有する株主（以下「C種優先株主」という。）又はC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき年100円を限度としてC種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の期末配当（以下「C種優先配当金」という。）を行う。

なお、C種優先配当金の計算方法は下記の通りであります。

ある事業年度に関する1株当たりの優先配当金（以下「C種優先配当金」という。）の額は、以下の算式に従い計算される金額とする。C種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果C種優先配当金の額が金100円を超える場合は100円とする。

$$\text{C種優先配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{C種優先配当率} + 2.00\%)$$

「C種優先配当率」とは、当該事業年度の4月1日および10月1日（以下、併せて「C種優先配当決定基準日」という。）現在におけるそれぞれの日本円TIBORの平均値をいう。

「日本円TIBOR」とは、日本円リファレンス・レート（6ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、C種優先配当決定基準日が銀行休業日の場合は直前営業日をC種優先配当基準日とする。

C種優先配当決定基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORとする。

日本円TIBORは、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

②当社は、第36条に定める中間配当を行うときは、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につきC種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当（以下「C種優先中間配当金」という。）を行う。

③C種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のC種優先配当金の支払いは、C種優先中間配当金を控除した額による。

（非累積条項）

2. ある事業年度において、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がC種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

（非参加条項）

3. C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、C種優先配当金を超えて配当はしない。

（残余財産の分配）

4. ①当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、C種優先株式1株につき1,000円を支払う。

②C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

（議決権）

5. C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、C種優先株主は2008年4月1日以降、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のときから、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

（株式の併合又は分割、新株引受権等の付与）

6. ①当社は、法令に定める場合を除き、C種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

②当社は、C種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

（優先株式の取得）

7. 当社は、いつでもC種優先株式を取得することができる。

（C種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式）

8. ①C種優先株主は、2009年9月1日から2024年8月31日までの期間中、下記条件により、その有するC種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

②C種優先株式を当社が取得し、これと引換えに、当社は1株につき下記ア.乃至エ.に定める交付価額により当社の普通株式を当該株主に交付するものとする。

ア. 当初交付価額

150.5円

イ. 交付価額の修正

交付価額は、2010年9月1日から2024年8月31日まで、毎年9月1日（以下それぞれ「修正日」という。）に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）（以下「修正後交付価額」という。）に修正される（修正後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）。ただし、上記計算の結果、修正後交付価額が75.3円（以下「下限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。）を下回る場合には下限交付価額をもって、301.0円（以下「上限交付価額」という。ただし、下記ウにより調整される。以下同じ。）を上回る場合には上限交付価額をもって修正後交付価額とする。

ウ. 交付価額の調整

- (1) 交付価額は、2002年8月27日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、以下の算式（以下「交付価額調整式」という。）により調整される（以下「調整後交付価額」という。）。調整後交付価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

- (イ) 時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付（株式の分割、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）による交付、又は新株予約権の行使による場合を除く。）する場合調整後交付価額は、払込期日の翌日以降若しくは受渡期日以降又は募集のための株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。交付される普通株式に当社の有する普通株式が含まれる場合、交付価額調整式における新規発行の普通株式数に当社が有する当該普通株式の数を含む。
- (ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後交付価額は、株式の分割により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の翌日以降、これを適用する。
- (ハ) 時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）を発行又は交付する場合調整後交付価額は、その証券の発行日若しくは受渡日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に、発行若しくは交付される証券の全額が交付され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降若しくは受渡日以降又はその割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。
ただし、当該発行又は交付される証券の交付価額がその発行日若しくは受渡日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、交付され得る最初の日の前日に発行され証券の全額が交付されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額（会社法第236条に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）又は新株予約権付社債を発行する場合調整後交付価額は、その証券の発行日に又はその募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合には、当該権利を与える株主を定めるための基準日に新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該発行される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその発行日又は割当てのための基準日において確定しない場合、調整後交付価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に、発行され全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (2) 本ウ項において、「時価」とは、調整後交付価額を適用する日（上記②ウ（1）（ニ）ただし書きの場合には割当てのための基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (3) 上記②イに定める時価算定期間の末日の翌日以降当該修正日の前日までの間に②ウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、②ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、②イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として、調整後交付価額を算出し、当該修正日以降これを適用する。
- (4) 上記②イに定める時価算定期間の間に②ウに掲げる交付価額の調整事由が生じた場合には、②ウの他の規定に従った交付価額の調整に加え、②イに基づき修正された修正後交付価額を調整前交付価額として、取締役会が適当と判断する価額に調整され、当該修正日以降これを適用する。
- (5) 上記②ウ（1）の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、交付価額は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- (i) 合併、資本の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、交付価額の調整を必要とする場合

- (ii) 第(i)号のほか、当会社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、交付価額の調整を必要とする場合
 - (iii) 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合
 - (6) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満にとどまるときは、交付価額の調整は行わない。ただし、次に交付価額の調整を必要とする事由が発生し交付価額を算出する場合、交付価額調整式中の調整前交付価額に代えて、調整前交付価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
 - (7) 交付価額調整式で使用する調整前交付価額は、調整後交付価額を適用する日の前日において有効な交付価額とする。
 - (8) 交付価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、その募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は当該権利を与える株主を定めるための基準日、それ以外の場合は、調整後交付価額を適用する日の1ヵ月前の日における当会社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当会社の普通株式数を控除した数とする。
 - (9) 交付価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
 - (i) ②ウ(1)(イ)の時価を下回る払込金額又は受渡金額をもって普通株式を発行又は交付する場合には、当該払込金額又は受渡金額(金銭以外の財産による払込みの場合には会社法第284条第1項乃至第7項に従って調査された現物出資財産の価額若しくは同条第9項の現物出資財産の価額とする。)
 - (ii) ②ウ(1)(ロ)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
 - (iii) ②ウ(1)(ハ)の時価を下回る交付価額をもって、当該株式の当社による取得と引換えに当社の普通株式の交付を請求することができる株式を発行又は交付する場合には、当該交付価額
 - (iv) ②ウ(1)(ニ)の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき価額が時価を下回ることとなる新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)又は新株予約権付社債が発行する場合には、当該1株当たりの払込みをなすべき価額
- エ. 上限交付価額及び下限交付価額の調整
- 上記②ウの規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても、交付価額を上限交付価額又は下限交付価額に置換えた上で交付価額調整式を適用して同様の調整を行い(以下それぞれ「調整後上限交付価額」又は「調整後下限交付価額」という。)、②ウ(5)の規定により交付価額の調整を行う場合には、上限交付価額及び下限交付価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、②ウ(3)に定める場合には、調整後上限交付価額及び調整後下限交付価額は当該修正日以降これを適用する。
- ③C種優先株式を当社が取得するのと引換えに、当社が交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{C種優先株主が取得請求のために提出したC種優先株式の発行価額の総額}}{\text{交付価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

④取得請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

⑤取得請求受付場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

⑥効力の発生

取得請求書及びC種優先株券が上記⑤に記載する取得請求受付場所の営業時間内に取得請求受付場所に到着したときに、当社がC種優先株式を取得し、当該請求したC種優先株主は当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の株主となる。

(C種優先株式の取得及び引換えに交付される普通株式)

9. ①当社は、前項①号の請求期間中に取得請求のなかったC種優先株式を、2024年9月1日以降の日で取締役会決議で定める日(以下「C種優先株式強制取得日」という。)において、取締役会決議により、取得し、C種優先株式1株につき、C種優先株式1株の払込金相当額をC種優先株式強制取得日に先立

つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付することができる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出しその小数第2位を四捨五入する。

- ②当会社は、C種優先株主及びC種優先登録株式質権者に対して、C種優先株式強制取得日の2週間前までに、当該日を通知、若しくは公告するものとする。
- ③第1号の交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

（優先配当金の除斥期間）

- 10. 第37条の規定は、C種優先配当金及びC種優先中間配当金についてこれを準用する。

（優先順位）

- 11. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はG種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

（会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無）

- 12. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（議決権を有しないこととしている理由）

- 13. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

6. D種優先株式の内容は次のとおりであります。

（D種優先配当金）

- 1. ①当会社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているD種優先株式を有する株主（以下「D種優先株主」という。）又はD種優先株式の登録株式質権者（以下「D種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主若しくは普通株式の登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者、G種優先株式を有する株主（以下「G種優先株主」という。）若しくはG種優先株式の登録株式質権者（以下「G種優先登録株式質権者」という。）及びH種優先株式を有する株主（以下「H種優先株主」という。）若しくはH種優先株式の登録株式質権者（以下「H種優先登録株式質権者」という。）又は当会社の発行するその他のいかなる種類の株式（以下上記普通株式及び各種類株式を総称して「D種優先株式に劣後する株式」という。）に先立ち、本項第4号の金額の期末配当（以下「D種優先配当金」という。）を行う。
- ②当会社は、第36条に定める中間配当を行う場合、D種優先株式に劣後する株式の株主及び登録株式質権者に先立ち、1株につきD種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当（以下「D種優先中間配当金」という。）を行う。
- ③D種優先中間配当金が支払われた場合においては、第1号のD種優先配当金の支払いは、D種優先中間配当金を控除した額による。
- ④2005年3月31日に終了する事業年度に関しては、1株につきD種優先配当金として2,000円（以下「D種清算価値」という。）に4%を乗じた金額に、当該D種優先株式の発行日（同日を含む。）から2005年3月31日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（365日）して算出された金額を支払う。2005年4月1日（同日を含む。）から2012年3月31日（同日を含む。）までの間に終了する各事業年度に関しては、1株につきD種優先配当金として、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して、D種清算価値と累積未払配当金額との合計額の4%に相当する額を支払うものとする。2012年4月1日以降に終了する各事業年度に関しては、各事業年度の1株につきD種優先配当金として、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して、D種清算価値と累積未払配当金額との合計額にD種優先株式増加配当率（以下に定義）を乗じて算出される額に相当する額を支払うものとする。「D種優先株式増加配当率」の定義は、（i）直近の4月1日及び10月1日（ただし、該当日がロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ当該レートが存在する日（以下「ロンドン営業日」という。）でない場合には翌ロンドン営業日）のロンドン時間午前11時現在の円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（6ヶ月円LIBOR（360日ベース））としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ（取得できない場合は代替ページ）に表示される各数値の平均値、（ii）4%からD種優先株式発行日の2東京営業日（東京において、銀行が営業

を行っている日をいう。以下同じ。) 前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート (T.S.R.) としてTelerate Systemsスクリーン17143ページに表示される期間7年に対応するスワップ・レート (以下かかるスワップ・レートを「D種発行日スワップレート」という。) を差し引いた率及び (iii) 1.5%を合計した率とする。D種優先株式増加配当率は%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(累積条項)

2. ある事業年度において、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がD種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積するものとする。累積未払配当金はD種優先配当金及びD種優先株式に劣後する株式に先立って支払われるものとする。

(非参加条項)

3. D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、D種優先配当金を超えて配当はしない。

(残余財産の分配)

4. ①当会社の残余財産を分配するときは、D種優先株式に劣後する株式の株主若しくは登録株式質権者に先立ち、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、D種優先株式1株につき1株当たりのD種優先株式取得価格(第9項に定義する。)を支払う。

②D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(議 決 権)

5. ①D種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、D種優先株主は、定時株主総会に優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその総会のときから、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときから、優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでD種優先株式500株あたり1議決権を有する。

②当会社は、法令の定めに従い、毎年の定時株主総会に、D種優先株式の優先配当の支払いに関する議案を提出するものとする。

(株式の併合又は分割、新株引受権等の付与)

6. ①当会社は、法令に定める場合を除き、D種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

②当会社は、D種優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(優先株式の取得)

7. 当会社は、いつでもD種優先株式を取得することができる。

(D種優先株式の取得請求権及び引換えに交付される普通株式)

8. ①D種優先株主は、2012年4月1日ならびにこれ以降の各年の4月1日、7月1日、10月1日及び1月1日(以下本項において「取得日」という。)において、下記条件により、その有するD種優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、当会社の普通株式を交付するよう請求することができる。

②前号の請求により、D種優先株式を当会社が取得し、これと引換えに当会社が当該株主に交付すべき当会社の普通株式数は、D種優先株主が取得請求のために提出したD種優先株式のD種清算価値の総額をその時点で有効なD種優先株式交付価額で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(1) D種優先株式交付価額

取得日における交付価額は、当該取得日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における普通株式の取引日(以下本項において「算出期間」という。)における各取引日の出来高加重平均価格(以下「VWAP価格」という。)として大阪証券取引所において公表される価格(大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含む。)とする(以下VWAP価格及びこれに代替する数値を「参照価格」という。))の単純平均価格に相当する金額とする(以下「D種優先株式交付価額」という。)。ただし、D種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(2) 参照価格の調整

(イ) 上記D種優先株式交付価額の算出にあたっては、算出期間の初日(同日を含む。)から関連する取得日(同日を含む。)までの期間(以下「調整期間」という。)において、下記の公式で計算すると参照価格が下落することとなる対価で、当会社が普通株式を発行若しくは交付した、あるいは本号(2)(ロ)に従い発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも(株式分割の場合はこれに含まれるが、発行済みの新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券

(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利を行使した時点での普通株式の発行は除外される。) 、D種優先株式交付価額の計算に先立ち、かかる発行若しくは交付以前の当該調整期間にかかる各取引日の参照価格は以下のように引き下げられるものとする(以下「調整後参照価格」という。)。調整後参照価格は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後参照価格} = \text{調整前参照価格} \times \frac{\text{発行前のみなし発行済み普通株式数} + \frac{\text{当社の受領対価}}{\text{時価}}}{\text{発行後のみなし発行済み普通株式数}}$$

「みなし発行済み普通株式数」とは、完全希薄化後(上記のとおり、調整期間中に発行若しくは交付される、又はそのようにみなされる当社の普通株式も含む。)の発行済み普通株式数(普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利がすべて、当時は行使可能だったものとして計算される。)を意味するものとするが、当会社あるいはその完全子会社の勘定で所有あるいは保有されている普通株式は一切含まれないものとする。

「当社の受領対価」とは、該当する当社の普通株式の発行若しくは交付により、当社の普通株式の対価として当社が受け取った、あるいは受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を、さらに、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利を発行若しくは交付した場合には、それらの行使により、当社が受け取った、あるいは受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味するものとする。

「時価」とは、(i)普通株式が市場で取引されている場合には、時価の決定日に先立つ45取引日に始まる30取引日の大阪証券取引所における普通株式の毎日の1株当たり終値(気配表示を含む。)の単純平均価格(終値のない日は除く。)、(ii)普通株式が市場で取引されていない場合には、当社の取締役会が誠意をもって決定する普通株式の公正な時価を意味するものとする。単純平均価格は円位未満小数第2位まで計算され、その小数第2位は四捨五入される。

(ロ) 新株予約権の発行

当社が普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、その他同様の権利を発行、若しくは交付する場合、かかる発行若しくは交付を、当該新株予約権、その他同様の権利を行使により発行可能若しくは交付可能な普通株式の発行若しくは交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行若しくは交付可能な数の当社の普通株式が、かかる新株予約権、あるいはその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行若しくは交付されたものとみなす。

(ハ) 株式分割

株式分割によって普通株式が発行された場合、上記参照価格の調整に関しては、かかる株式分割により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合には効力発生日)の翌日に当該普通株式が発行されたものとみなされるものとする。

(ニ) 配当その他の分配

当社が、調整期間中に、普通株式に関し、配当を支払若しくは普通株主に対してそのほかの分配を行った場合(ただし、本項において該当しないとされる株式分割及び株式配当を除く。)、D種優先株式取得価額はかかる配当の1株あたり金額(若しくは現金以外による配当若しくは分配の場合において、当社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株あたりの公正市場価格)に相当する額を減額する。

(ホ) その他取締役会が定める調整

本項(2)(イ)で規定されている調整に加え、(i)合併、減資、自己株式の取得、普通株式の併合、(ii)普通株式数の変更、あるいは普通株式数の変更の可能性を生じさせる事由の発生、(iii)参照価格を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後参照価格の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当社の取締役会が適当と判断する参照価格に調整されるものとする。

(へ) 解釈

この本項に不明瞭な点がある場合、又は取得価額が調整されることとされていない何らかの事由に関連して当社の取締役会が参照価格の調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当社の取締役会は、この本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときに参照価格を調整する権利を有するものとする。

③取得請求受付場所

D種優先株式の取得請求権を行使する場合には、必ず下記の受付場所において書面にて行われるものとする。

大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

④効力発生

各取得日において、取得請求書および（株券が発行されている場合には）D種優先株式の株券が上記取得請求受付場所にその営業時間内に到着した時点で、当社が当該D種優先株式を取得し、当該請求したD種優先株主は当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の株主となるものとする。

(当社による取得条項)

9. ①当社は、2010年4月1日（同日を含む。）以降随時、取締役会の決議により定める日（以下本項において「取得日」という。）をもって、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みD種優先株式の全て若しくは一部を取得し、当該取得と引換えにD種優先株式1株につき、D種優先株式取得価格（以下に定義）相当額の金銭を交付することができる。

「D種優先株式取得価格」は、（i）D種清算価値、（ii）取得の対象となるD種優先株式にかかる累積未払配当金、（iii）最終配当金額（以下に定義）及び（iv）2012年3月31日以前に取得が行われる場合においては、D種早期取得費（以下に定義）を合計した額に相当する額とする。

「最終配当金額」とは、（i）2012年3月31日以前においては、D種清算価値に4%を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（365日）した金額、又は、（ii）2012年4月1日以降においては、D種清算価値にその時点で有効なD種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日（同日を含む。）までの実日数で日割計算（365日）した金額に相当する金額を意味する。ただし、上記（i）又は（ii）で特定された金額からは、かかる最終配当金額が計算される事業年度において支払われた全ての間配当金額が差し引かれるものとする。

「D種早期取得費」とは、（i）D種清算価値に、（ii）D種発行日スワップレートから取得日の5東京営業日前の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート（T.S.R.）としてTelerate Systemsスクリーン17143ページに表示される、取得日から2012年3月31日までの期間（本項において「取得費計算期間」という。）に対応するスワップレート（取得日が2011年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前のロンドン時間午前11時現在の円貨ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート（円LIBOR（360日ベース））として、Telerate Systemsスクリーン3750ページ（取得できない場合は代替ページ）に表示される数値とする。）（対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。）を減じた率（ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率は0とする。）を乗じた額に、（iii）取得日から2012年3月31日（同日を含む。）までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する額とする。なお、D種優先株式取得価格、最終配当金額及びD種早期取得費は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- ②D種優先株式の一部につき本条に基づく取得を行う場合は、按分比例（端数については抽選）により行う。

(株主による取得請求)

10. ①株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株主は、D種優先株式の全部を当社が取得するよう、当社に対し請求することができる。

- ②前号にかかる取得価格は、1株につき当該請求によって行われるD種優先株式の取得の取得日に有効なD種優先株式取得価格に相当する額とする。

③取得請求受付場所

D種優先株式の取得を請求する場合には、必ず下記の受付場所において書面にて行われるものとする。
大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

- ④株式会社新生銀行ならびにその子会社および関係会社が、合計で発行済み普通株式の50%超を保有しなくなってから14日以内に、当社は、各D種優先株主およびD種優先登録株式質権者に、その旨の通知書を送付するものとする。

(株主による取得請求及び当該取得と引換えに交付される普通株式又は金銭)

11. ①当社の、ある事業年度末若しくは第2四半期末における純資産額が560億円を下回り、かかる事実を示す当該事業年度末若しくは第2四半期末における財務諸表が決算短信若しくは第2四半期決算短信において公表された場合には、D種優先株主は、当該財務諸表の公表後30日以内、又は、当該事業年度末若しくは第2四半期末から90日以内に決算短信若しくは第2四半期決算短信が公表されなかった場合には、当該90日の経過後30日以内（以下本項において上記各期間を「請求期間」という。）に、当社に対して通知をすることにより、当社に対して、法律によって許容される範囲で、当社の選択により（i）D種優先株式を取得し当該取得と引換えに普通株式を交付すること、又は（ii）D種優先株式を取得し当該取得と引換えに金銭を交付すること、のいずれかを行うことを請求することができる。
- ②前号（i）により普通株式が交付される場合は、本条第8項の取得日を請求期間満了後16営業日以内で当社の取締役会で定める日と読替えて算出されるD種優先株式交付価額で、請求されたD種優先株式のD種清算価値の総額を除いて得られる数の当社の普通株式を交付するものとする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整を行わない。
- ③第1号（ii）によりD種優先株式が当社により取得され当該取得と引換えに金銭が交付される場合には、当該D種優先株式の取得と引換えに請求期間満了後16営業日以内で当社の取締役会で定める日におけるD種優先株式取得価格相当額の金銭が交付されるものとする。この場合、取得請求されたD種優先株式の一部について金銭の交付をするときは、D種優先株式の持株比率に応じた按分比例方式（端数について抽選）により行い、金銭の交付がなされない部分については、当該取得と引換えに前号に従って算出される数の普通株式が交付されるものとする。

(優先配当金の除斥期間)

12. 第37条の規定は、D種優先配当金及びD種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

13. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はG種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(譲渡に対する制限)

14. D種優先株式は、当社の承認のある場合を除いて、売却、移転、譲渡し、又はこれに質権を設定する（以下、これらの行為を総称して「譲渡等」という。）ことはできないものとする。但し、次の（i）ないし（iii）を全て満たした場合には譲渡等は承認されるものとする。（i）当該株式を250,000株以上を一括して譲渡等すること、（ii）譲渡等の相手方が金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第14号）第10条第1項に定義される適格機関投資家に該当すること、（iii）譲渡等がD種優先株式の当初発行時から2年以内に行われる場合には、当社に対し、譲渡等の譲渡先、譲渡株数、譲渡価格、および譲渡の理由を当該譲渡等予定日の2週間前までに書面により通知するものとし、当社をして、大阪証券取引所に対して、必要な届出等を行うことを可能ならしめるべく必要な事項が先行する通知に含まれていない場合にはかかる事項を別途遅滞なく通知すること。

(劣後証券の配当または支払いに対する制限)

15. D種優先株式の発行済み株式総数が0（ゼロ）とならない限り、当社は、D種優先株式に劣後する証券に対して、配当金その他の分配を行うことを当社の株主総会に提案せず、またいかなる子会社に対してもかかる株式の買受、買取もしくは取得を行わせ、又は行うことを許容しないものとする。但し、D種優先株式に未払い配当金がない場合に限り、（i）当社の定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、（ii）普通株式については該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ30取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均価格（平均価格の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する）の1%を1株当たりの配当金額の上限として利益配当することを当社の株主総会に対して提案することができるものとする。

(優先もしくは同順位の証券の発行)

16. D種優先株式の発行済み株式総数が0(ゼロ)とならない限り、当社は、残余財産、配当の支払、(当社の選択によるか、株主の選択によるかを問わず)当該株式の取得と引換えに金銭が交付される、もしくは買受けされる点についてD種優先株式に優先する、もしくは同順位のいかなる種類の株式も発行してはならないものとする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無)

17. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

18. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

7. G種優先株式の内容は次のとおりであります。

(G種優先配当金)

1. ①当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている普通株主若しくは普通登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者又は当社の発行するその他のいかなる種類の株式(ただし、D種優先株式及びH種優先株式を除く。以下、上記普通株式、ならびにD種優先株式及びH種優先株式を除く種類株式を総称して「G種優先株式に劣後する株式」という。)を有する株主若しくはかかる株式の登録株式質権者に先立ち、本項第2号に定める金額の期末配当(以下「G種優先配当金」という。)を行う。ただし、本条第4項に定めるG種優先中間配当金が支払われた場合には、本号のG種優先配当金の支払いは、G種優先中間配当金を差し引いた額による。
- ②2008年3月31日に終了する事業年度の末日を基準日とする期末配当は行わない。2008年4月1日(同日を含む。)から2015年3月31日(同日を含む。)までの間に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきG種優先配当金として、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対して、2,000円(以下「G種清算価値」という。)に1.5%を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。2015年4月1日以降に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきG種優先配当金として、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対して、G種清算価値にG種優先株式増加配当率(以下に定義)を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。
「G種優先株式増加配当率」とは、(i)当該基準日が属する事業年度の初日及びその直後の10月1日(ロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ関連するレートが取得可能な日(以下、本項において「ロンドン営業日」という。)でない場合には翌ロンドン営業日)のロンドン時間午前11時現在のユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される各数値の平均値、(ii)1.5%からG種優先株式の最初の発行日の2東京営業日(東京において銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。)前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される期間7年に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)を取得できない場合には、当該レートを取得できる直後の東京営業日における当該レートとする。)(以下、かかるスワップ・レートを「G種発行日スワップレート」という。)を差し引いた率、及び(iii)1.5%を合計した率とする。ただし、G種優先株式増加配当率の計算は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がG種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しないものとする。

(非参加条項)

3. G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、G種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(優先中間配当金)

4. 当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているG種優先株式に劣後する株式を有する株主又はG種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、1株につきG種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当(以下「G種優先中間配当金」という。)を行う。

(残余財産の分配)

5. ①当会社の残余財産を分配するときは、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、G種優先株式に劣後する株式を有する株主又はG種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、G種優先株式1株につき、(i) G種清算価値、(ii) G種最終配当金額(以下に定義)、及び(iii) 2015年3月31日以前に残余財産の分配が行われる場合には、G種早期取得費(以下に定義)を合計した額に相当する額を支払う。

ただし、本項の目的上、G種最終配当金額及びG種早期取得費の定義中、「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えるものとする。

- ②G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(議 決 権)

6. G種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、G種優先株主は、定時株主総会にG種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときは当該総会の時から、G種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該総会の終結の時から、G種優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでG種優先株式500株あたり1議決権を有する。

(株式の併合又は分割、募集株式又は募集新株予約権の割当て等)

7. ①当会社は、法令に定める場合を除き、G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
②当会社は、G種優先株主に対し、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(G種優先株式の取得)

8. 当会社は、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降いつでも、G種優先株式を取得することができる。

(当会社の普通株式を対価とする取得請求権)

9. ①G種優先株主は、2010年3月1日以降いつでも、下記条件により、その有するG種優先株式を当会社が取得し、これと引換えに当会社の普通株式を交付するよう請求することができる。
②前号の請求に基づく当会社によるG種優先株式の取得と引換えに、当会社がG種優先株主に交付すべき当会社の普通株式数は、当該G種優先株主が取得請求のために提出したG種優先株式のG種清算価値の総額をその時点で有効なG種優先株式交付価額(以下に定義)で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(1) G種優先株式交付価額

当初のG種優先株式交付価額は、当会社にG種優先株式の発行を認めた当会社の定款の変更を株主が決議した後の最初の取引日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の各取引日の出来高加重平均価格(以下、本項において「VWAP価格」という。)として大阪証券取引所において公表される価格(大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含む。)とする。)の単純平均価格に相当する金額とする。ただし、当初のG種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(2) G種優先株式交付価額の調整

(イ) 下記の算式で計算するとG種優先株式交付価額を下落させることとなる対価で、当会社が普通株式を発行若しくは交付した、又は本号(2)(ロ)に従って発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも(発行済みの新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の行使による当会社の普通株式の発行又は交付は除外される。)、かかる発行時若しくは交付時、又は発行若しくは交付したとみなされた直後に、G種優先株式交付価額は以下に従い減額される(以下、このように減額されたG種優先株式交付価額を「調整後G種優先株式交付価額」という。)。ただし、調整後G種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後G種優先株式交付価額} = \text{調整前G種優先株式交付価額} \times \frac{\text{発行又は交付前のみなし発行済み普通株式数} + \frac{\text{当会社の受領対価}}{\text{時価}}}{\text{発行又は交付後のみなし発行済み普通株式数}}$$

上記算式における「みなし発行済み普通株式数」とは、当該時点において、当会社の普通株式を対象とする新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利がすべて行使されたと仮定した場合

(当該証券又は権利が当該時点において行使可能であるとして計算するものとする。)における発行済み普通株式数を意味する。ただし、当会社又はその完全子会社の勘定で所有又は保有されている当会社の普通株式は一切含まないものとして計算する。

上記算式における「当会社の受領対価」とは、当会社の普通株式の発行又は交付の場合には、当該発行又は交付により、当会社の普通株式の対価として当会社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味し、また、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の発行若しくは交付の場合には、当該発行又は交付により、当該証券又は権利の対価として当会社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額に、それらの行使により、当会社が受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を加えた額を意味するものとする。

上記算式における「時価」とは、(i)当会社の普通株式が市場で取引されている場合には、調整後G種優先株式交付価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値がない日は除く。)の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の1株当たり終値(気配表示を含む。)の単純平均価格(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、又は(ii)当会社の普通株式が市場で取引されていない場合には、当会社の取締役会が誠意をもって決定する当会社の普通株式の公正な価額を意味するものとする。

(ロ) 新株予約権等の発行

当会社が当会社の普通株式を対象とする新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利を発行又は交付する場合、かかる発行又は交付を、当該新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の行使により発行可能若しくは交付可能な当会社の普通株式の発行又は交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行又は交付可能な数の当会社の普通株式が、かかる新株予約権、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)、又はその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行又は交付されたものとみなされるものとする。

(ハ) 株式分割

当会社の普通株式の分割がなされた場合、上記算式に拘らず、G種優先株式交付価額は、当該株式分割に係る基準日(基準日を定めない場合には効力発生日)の直前に本項に基づくG種優先株式の取得請求が行われていたと仮定した場合にG種優先株主が保有することになる数の当会社の普通株式を、G種優先株主が本項に基づく取得請求により交付を受けることができるように適切に調整される。かかる調整は、当該株式分割に係る基準日(基準日を定めない場合には効力発生日)の翌日に行われる。

(ニ) 配当その他の分配

当会社が、当会社の普通株式に関し、配当を支払い又は普通株主に対してそのほかの分配を行った場合(ただし、株式分割及び株式配当を除く。)、G種優先株式交付価額は、かかる配当の1株あたり金額(又は現金以外による配当若しくは分配の場合には、当会社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株あたりの公正市場価格)に相当する額を減額される。

(ホ) その他当会社の取締役会が定める調整

本号(2)(イ)乃至(ニ)で規定されている調整に加え、(i)合併、減資、自己株式の取得、若しくは当会社の普通株式の併合、(ii)当会社の普通株式数の変更、若しくは当会社の普通株式数の変更の可能性を生ぜしめる事由の発生、又は(iii)G種優先株式交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後G種優先株式交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当会社の取締役会が適当と判断するG種優先株式交付価額に調整されるものとする。

(ヘ) 解釈

本項に不明瞭な点がある場合、又はG種優先株式交付価額が調整されることとされていない何らかの事象の発生に関連して当会社の取締役会がG種優先株式交付価額を調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当会社の取締役会は、本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときにG種優先株式交付価額を調整する権利を有するものとする。

(当会社の普通株式を対価とする取得条項)

10. ①当会社は、2011年4月1日(同日を含む。)から2013年3月31日(同日を含む。)までの期間、当会社の取締役会決議により定める日をもって、G種優先株主及びG種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みG種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにG種優先株式のG種清算価値の総額をその時点で有効なG種優先株式交付価額で除した数の当会社の普通株式を交付することができる。ただし、当会社の普通株式の時価(上記通知の送付日付で前項第2号(2)(イ)に定めるところに従い計算されたもの。)がその時点で有効なG種優先株式交付価額の150%を上回った場合に限る。また、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。
- ②G種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得条項)

11. ①当会社は、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった日以降いつでも(ただし、2013年4月1日以降に限る。)、当会社の取締役会の決議により定める日(以下、本項において「取得日」という。)をもって、G種優先株主及びG種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みG種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにG種優先株式1株につき、G種優先株式取得価格(以下に定義)相当額の金銭を交付することができる。
- 「G種優先株式取得価格」とは、(i)G種清算価値、(ii)G種最終配当金額(以下に定義)、及び(iii)2015年3月31日以前に取得が行われる場合においては、G種早期取得費(以下に定義)を合計した額に相当する額を意味する。
- 「G種最終配当金額」とは、(i)取得日が2015年3月31日以前に開始する事業年度に属する場合は、G種清算価値に1.5%を乗じた金額を、当該事業年度の初日から取得日(同日を含む。)までの実日数で日割計算した金額、又は(ii)取得日が2015年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合は、G種清算価値にその時点で有効なG種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日(同日を含む。)までの日数で日割計算した金額に相当する金額を意味する。
- ただし、上記(i)又は(ii)により計算された金額から、取得日が属する事業年度において支払われた全てのG種優先中間配当金の額が差し引かれるものとする。
- 「G種早期取得費」とは、(i)G種清算価値に、(ii)G種発行日スワップ・レートから、取得日の5東京営業日前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得日から2015年3月31日までの期間(以下、本項において「取得費計算期間」という。)に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の当該スワップ・レートを取得できない場合には、当該レートを取得できる直前の東京営業日における当該レートとする。)(ただし、取得日が2014年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前の日のロンドン時間午前11時現在のユーロ円ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(円LIBOR(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得費計算期間に対応する数値とする。)(なお、いずれの場合も対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。)を減じた率(ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率を0とする。)を乗じた額に、(iii)取得日から2015年3月31日(同日を含む。)までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する金額とする。ただし、G種優先株式取得価格、G種最終配当金額及びG種早期取得費の計算は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
- ②G種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得請求権)

12. ①株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当会社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、G種優先株主は、G種優先株式の全部を当会社が取得するよう、当会社に対し請求することができる。
- ②前号にかかる取得価格は、1株につき当該請求によって行われるG種優先株式の取得の取得日に有効なG種優先株式取得価額に相当する額とする。

(優先配当金の除斥期間)

13. 第37条の規定は、G種優先配当金及びG種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

14. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はG種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(取得請求受付場所)

15. 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

16. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

17. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

8. H種優先株式の内容は次のとおりであります。

(H種優先配当金)

1. ①当社は、第36条に定める期末配当を行う場合、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているH種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対し、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている普通株主若しくは普通登録株式質権者、B種優先株主若しくはB種優先登録株式質権者、C種優先株主若しくはC種優先登録株式質権者又は当社の発行するその他のいかなる種類の株式（ただし、D種優先株式及びG種優先株式を除く。以下、上記普通株式、ならびにD種優先株式及びG種優先株式を除く種類株式を総称して「H種優先株式に劣後する株式」という。）を有する株主若しくはかかる株式の登録株式質権者に先立ち、本項第2号に定める金額の期末配当（以下「H種優先配当金」という。）を行う。ただし、本条第4項に定めるH種優先中間配当金が支払われた場合には、本号のH種優先配当金の支払いは、H種優先中間配当金を差し引いた額による。
- ②2009年3月31日に終了する事業年度の末日を基準日とする期末配当は行わない。2009年4月1日（同日を含む。）から2016年3月31日（同日を含む。）までの間に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきH種優先配当金として、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対して、2,000円（以下「H種清算価値」という。）に1.5%を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。2016年4月1日以降に終了する各事業年度の末日を基準日とするものに関しては、1株につきH種優先配当金として、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対して、H種清算価値にH種優先株式増加配当率（以下に定義）を乗じて算出される額に相当する金銭を支払うものとする。
「H種優先株式増加配当率」とは、(i) 当該基準日が属する事業年度の初日及びその直後の10月1日（ロンドンにおいて銀行間ユーロ通貨市場が開かれており、銀行が営業を行っている日であり、かつ関連するレートが取得可能な日（以下、本項において「ロンドン営業日」という。）でない場合には翌ロンドン営業日）のロンドン時間午前11時現在のユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ（又はその承継ページ）に表示される各数値の平均値、(ii) 1.5%からH種優先株式の最初の発行日の2東京営業日（東京において銀行が営業を行っている日をいう。以下同じ。）前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート（T.S.R.）としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ（又はその承継ページ）に表示される期間7年に対応するスワップ・レート（当日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート（T.S.R.）を取得できない場合には、当該レートを取得できる直後の東京営業日における当該レートとする。）（以下、かかるスワップ・レートを「H種発行日スワップ・レート」という。）を差し引いた率、及び(iii) 1.5%を合計した率とする。ただし、H種優先株式増加配当率の計算は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(非累積条項)

2. ある事業年度において、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がH種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しないものとする。

(非参加条項)

3. H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対しては、H種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(優先中間配当金)

4. 当社は、第36条に定める中間配当を行う場合、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているH種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されているH種優先株式に劣後する株式を有する株主又はH種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、1株につきH種優先配当金の2分の1に相当する額の中間配当（以下「H種優先中間配当金」という。）を行う。

(残余財産の分配)

5. ①当社の残余財産を分配するときは、H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対し、H種優先株式に劣後する株式を有する株主又はH種優先株式に劣後する株式の登録株式質権者に先立ち、H種優先株式1株につき、(i) H種清算価値、(ii) H種最終配当金額（以下に定義）、及び(iii) 2016年3月31日以前に残余財産の分配が行われる場合には、H種早期取得費（以下に定義）を合計した額に相当する額を支払う。

ただし、本項の目的上、H種最終配当金額及びH種早期取得費の定義中、「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えるものとする。

- ②H種優先株主又はH種優先登録株式質権者に対しては、前号の他、残余財産の分配は行わない。

(議決権)

6. H種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、H種優先株主は、定時株主総会にH種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が提出されないときは当該総会の時から、H種優先配当金の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該総会の終結の時から、H種優先配当金の支払いを受ける旨の決議がなされるときまでH種優先株式500株当たり1議決権を有する。

(株式の併合又は分割、募集株式又は募集新株予約権の割当て等)

7. ①当社は、法令に定める場合を除き、H種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。
②当社は、H種優先株主に対し、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(H種優先株式の取得)

8. 当社は、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降いつでも、H種優先株式を取得することができる。

(当社の普通株式を対価とする取得請求権)

9. ①H種優先株主は、2011年3月1日以降いつでも、下記条件により、その有するH種優先株式を当社が取得し、これと引換えに当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

- ②前号の請求に基づく当社によるH種優先株式の取得と引換えに、当社がH種優先株主に交付すべき当社の普通株式数は、当該H種優先株主が取得請求のために提出したH種優先株式のH種清算価値の総額をその時点で有効なH種優先株式交付価額（以下に定義）で除した数とする。ただし、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(1) H種優先株式交付価額

当初のH種優先株式交付価額は、当社にH種優先株式の発行を認めた当社の定款の変更を株主が決議した後の最初の取引日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の各取引日の出来高加重平均価格（以下、本項において「VWAP価格」という。）として大阪証券取引所において公表される価格（大阪証券取引所においてVWAP価格が公表されない場合には、当該取引日の東京時間の午後3時から4時の間にブルームバーグL.P.が提供する普通株式のVWAP価格とし、かかるVWAP価格が当該取引日に提供されない場合には、当該取引日の大阪証券取引所における普通株式の終値（気配表示を含む。）とする。）の単純平均価格に相当する金額とする。ただし、当初のH種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(2) H種優先株式交付価額の調整

- (イ) 下記の算式で計算するとH種優先株式交付価額を下落させることとなる対価で、当社が普通株式を発行若しくは交付した、又は本号(2)(ロ)に従って発行若しくは交付したとみなされるときにはいつでも（発行済みの新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の行使による当社の普通株式の発行又は交付は除外される。）、かかる発行時若しくは交付時、又は発行若しくは交付したとみなされた直後に、H種優先株式交付価額は以下に従い減額される（以下、このように減額されたH種優先株式交付価額を「調整後H種優先株式交付価額」という。）

ただし、調整後H種優先株式交付価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後H種優先株式交付価額} = \text{調整前H種優先株式交付価額} \times \frac{\text{発行又は交付前のみなし発行済み普通株式数} + \frac{\text{当社の受領対価}}{\text{時価}}}{\text{発行又は交付後のみなし発行済み普通株式数}}$$

上記算式における「のみなし発行済み普通株式数」とは、当該時点において、当社の普通株式を対象とする新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利が全て行使されたと仮定した場合（当該証券又は権利が当該時点において行使可能であるとして計算するものとする。）における発行済み普通株式数を意味する。

ただし、当社又はその完全子会社の勘定で所有又は保有されている当社の普通株式は一切含まないものとして計算する。

上記算式における「当社の受領対価」とは、当社の普通株式の発行又は交付の場合には、当該発行又は交付により、当社の普通株式の対価として当社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を意味し、また、普通株式を対象とする新株予約権、普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の発行若しくは交付の場合には、当該発行又は交付により、当該証券又は権利の対価として当社が受け取った、又は受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額に、それらの行使により、当社が受け取ることになっている現金の額、及び現金以外の対価の公正な時価の合計額を加えた額を意味する。

上記算式における「時価」とは、（i）当社の普通株式が市場で取引されている場合には、調整後H種優先株式交付価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日（終値がない日は除く。）の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の1株当たり終値（気配表示を含む。）の単純平均価格（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）、又は（ii）当社の普通株式が市場で取引されていない場合には、当社の取締役会が誠意をもって決定する当社の普通株式の公正な時価を意味する。

（ロ）新株予約権等の発行

当社が当社の普通株式を対象とする新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利を発行又は交付する場合、かかる発行又は交付を、当該新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の行使により発行可能若しくは交付可能な当社の普通株式の発行又は交付であるとみなし、これらの権利により当初条件に従い発行又は交付可能な数の当社の普通株式が、かかる新株予約権、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）、又はその他同様の権利の発行日若しくは交付日に発行又は交付されたものとみなす。

（ハ）株式分割

当社の普通株式の分割がなされた場合、上記算式にかかわらず、H種優先株式交付価額は、当該株式分割に係る基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の直前に本項に基づくH種優先株式の取得請求が行われていたと仮定した場合にH種優先株主が保有することになる数の当社の普通株式を、H種優先株主が本項に基づく取得請求により交付を受けることができるように適切に調整される。かかる調整は、当該株式分割に係る基準日（基準日を定めない場合には効力発生日）の翌日に行われる。

（ニ）配当その他の分配

当社が、当社の普通株式に関し、配当を支払い又は普通株主に対してその他の分配を行った場合（ただし、株式分割及び株式配当を除く。）、H種優先株式交付価額は、かかる配当の1株当たり金額（又は現金以外による配当若しくは分配の場合には、当社の取締役会で合理的に決定された当該配当及び分配の1株当たりの公正市場価格）に相当する額を減額される。

（ホ）その他当社の取締役会が定める調整

本号（2）（イ）乃至（ニ）で規定されている調整に加え、（i）合併、減資、自己株式の取得若しくは当社の普通株式の併合、（ii）当社の普通株式数の変更、若しくは当社の普通株

式数の変更の可能性を生ぜしめる事由の発生、又は (iii) H種優先株式交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後H種優先株式交付価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合のうちいずれかが発生した場合には、当社の取締役会が適当と判断するH種優先株式交付価額に調整されるものとする。

(へ) 解釈

本項に不明瞭な点がある場合、又はH種優先株式交付価額が調整されることとされていない何らかの事象の発生に関連して当社の取締役会がH種優先株式交付価額を調整することが公正であると誠意をもって考える場合、当社の取締役会は、本項の目的に照らし、公平かつ均衡であると妥当に判断したときにH種優先株式交付価額を調整する権利を有するものとする。

(当社の普通株式を対価とする取得条項)

10. ①当社は、2012年4月1日(同日を含む。)から2014年3月31日(同日を含む。)までの期間、当社の取締役会決議により定める日をもって、H種優先株主及びH種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みH種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにH種優先株式のH種清算価値の総額をその時点で有効なH種優先株式交付価額で除した数の当社の普通株式を交付することができる。ただし、当社の普通株式の時価(上記通知の送付日付で前項第2号(2)(イ)に定めるところに従い計算されたもの。)がその時点で有効なH種優先株式交付価額の150%を上回った場合に限る。また、当該株式数の算出にあたり1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に定める方法によりこれを取り扱う。

②H種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得条項)

11. ①当社は、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった日以降いつでも(ただし、2014年4月1日以降に限る。)、当社の取締役会の決議により定める日(以下、本項において「取得日」という。)をもって、H種優先株主及びH種優先登録株式質権者に対して35日以上90日以内に事前通知を行った上で、発行済みH種優先株式の全部又は一部を取得し、当該取得と引換えにH種優先株式1株につき、H種優先株式取得価格(以下に定義)相当額の金銭を交付することができる。

「H種優先株式取得価格」とは、(i) H種清算価値、(ii) H種最終配当金額、及び(iii) 2016年3月31日以前に取得が行われる場合においては、H種早期取得費を合計した額に相当する額を意味する。

「H種最終配当金額」とは、(i) 取得日が2016年3月31日以前に開始する事業年度に属する場合は、H種清算価値に1.5%を乗じた金額を、当該事業年度の初日から取得日(同日を含む。)までの実日数で日割計算した金額、又は(ii) 取得日が2016年4月1日以降に開始する事業年度に属する場合は、H種清算価値にその時点で有効なH種優先株式増加配当率を乗じた金額を、取得日の属する事業年度における事業年度初日から取得日(同日を含む。)までの日数で日割計算した金額に相当する金額を意味する。ただし、上記(i)又は(ii)により計算された金額から、取得日が属する事業年度において支払われた全てのH種優先中間配当金の額が差し引かれるものとする。

「H種早期取得費」とは、(i) H種清算価値に、(ii) H種発行日スワップ・レートから、取得日の5東京営業日前の日の東京時間午前10時現在の東京スワップ・レファレンスレート(T.S.R.)としてTelerate Systemsスクリーン17143ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得日から2016年3月31日までの期間(以下、本項において「取得費計算期間」という。)に対応するスワップ・レート(当日の東京時間午前10時現在の当該スワップ・レートを取得できない場合には、当該レートを取得できる直前の東京営業日における当該レートとする。)(ただし、取得日が2015年4月1日以降の場合には、当該取得日の5ロンドン営業日前の日のロンドン時間午前11時現在のユーロ円ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(円LIBOR(360日ベース))としてTelerate Systemsスクリーン3750ページ(又はその承継ページ)に表示される、取得費計算期間に対応する数値とする。)(なお、いずれの場合も対応する期間がない場合は線形補完で計算したレートとする。)を減じた率(ただし、かかる計算の結果が0以下の場合には、当該計算によって得られた率を0とする。)を乗じた額に、(iii) 取得日から2016年3月31日(同日を含む。)までの実日数を乗じ、365で除して得られた額に相当する金額とする。ただし、H種優先株式取得価格、H種最終配当金額及びH種早期取得費の計算は円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

②H種優先株式の一部につき、本項に基づく取得を行う場合は、按分比例(端数については抽選)により行う。

(金銭を対価とする取得請求権)

12. ①株式会社新生銀行ならびにその子会社及び関係会社により合計で当会社の50%超の発行済普通株式が所有されないこととなった場合、D種優先株式の発行済み株式総数が0となった時以降、H種優先株主は、H種優先株式の全部を当会社が取得するよう、当会社に対し請求することができる。
- ②前号に係る取得価格は、1株につき当該請求によって行われるH種優先株式の取得日に有効なH種優先株式取得価格に相当する額とする。

(優先配当金の除斥期間)

13. 第37条の規定は、H種優先配当金及びH種優先中間配当金についてこれを準用する。

(優先順位)

14. B種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。なお、D種優先株式、G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はB種優先株式及びC種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとし、D種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位はG種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位に優先するものとする。G種優先株式及びH種優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、それぞれ同順位とする。

(取得請求受付場所)

15. 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無)

16. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

17. 資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

① 第一回B種優先株式

	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—	7,500,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	102,040,816
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	73.50
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	—	7,500,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	102,040,816
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	73.50
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

② 第一回C種優先株式

	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	—	15,000,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	204,081,632
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	73.50
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	—	15,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	204,081,632
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	73.50
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月28日 (注) 1	普通株式 306,122	普通株式 1,524,711 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 8,500 G種優先株式 13,000 H種優先株式 32,250	—	15,000	—	3,750
平成22年9月30日 (注) 2	普通株式 △500	普通株式 1,524,211 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 8,500 G種優先株式 13,000 H種優先株式 32,250	—	15,000	—	3,750

- (注) 1. 第一回B種優先株式および第一回C種優先株式の取得と引換えに交付したことにより増加しております。
 なお、取得した第一回B種優先株式および第一回C種優先株式は、平成22年10月29日に消却しております。
2. 消却したことにより減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,502,286	93.71
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,873	0.11
株式会社エクシブ	東京都豊島区北大塚二丁目34番15号	1,670	0.10
山中 央行	埼玉県所沢市	1,500	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,456	0.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,450	0.09
TIS株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	1,449	0.09
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	1,099	0.06
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	1,094	0.06
広田証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目1番24号	1,000	0.06
計	—	1,514,880	94.50

(注) 1. 大阪証券金融株式会社の所有株式は、証券金融業務に係るものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

3. 上記のほか、自己株式が22,500千株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	3,004,572	95.06
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	3,746	0.11
株式会社エクシブ	東京都豊島区北大塚二丁目34番15号	3,340	0.10
山中 央行	埼玉県所沢市	3,000	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,913	0.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,901	0.09
TIS株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	2,899	0.09
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	2,199	0.06
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	2,189	0.06
広田証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目1番24号	2,000	0.06
計	—	3,029,759	95.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	第一回B種優先株式 7,500,000	—	「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」に記載のとおりであります。
	第一回C種優先株式 15,000,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,523,970,500	3,047,941	同上
	第一回B種優先株式 2,500,000	5,000	
	D種優先株式 8,500,000	17,000	
	G種優先株式 13,000,000	26,000	
	H種優先株式 32,250,000	64,500	
単元未満株式	普通株式 240,652	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	1,602,961,152	—	—
総株主の議決権	—	3,160,441	—

(注) 第一回B種優先株式、D種優先株式、G種優先株式およびH種優先株式は、平成22年3月期に係る期末配当がなかったため、議決権を有しております。

② 【自己株式等】

第一回B種優先株式

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アプラス フィナンシャル	大阪市中央区南船 場一丁目17番26号	7,500,000	—	7,500,000	0.46

第一回C種優先株式

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アプラス フィナンシャル	大阪市中央区南船 場一丁目17番26号	15,000,000	—	15,000,000	0.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	87	77	69	49	54	45
最低 (円)	74	61	38	33	39	34

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,335	115,557
割賦売掛金	※1・※2 372,158	※1・※2 350,021
信用保証割賦売掛金	563,410	596,458
有価証券	※3 1,153	※3 2,342
その他	90,315	96,017
貸倒引当金	△34,433	△36,471
流動資産合計	1,086,940	1,123,926
固定資産		
有形固定資産	※4 8,909	※4 8,998
無形固定資産		
のれん	4,624	5,045
その他	10,447	8,842
無形固定資産合計	15,072	13,887
投資その他の資産	61,409	62,988
固定資産合計	85,391	85,874
繰延資産	—	2
資産合計	1,172,332	1,209,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,182	18,920
信用保証買掛金	563,410	596,458
短期借入金	228,088	223,631
未払法人税等	584	207
賞与引当金	835	734
ポイント引当金	1,521	1,265
債権流動化預り金	127,294	126,252
その他	130,063	133,377
流動負債合計	1,068,979	1,100,846
固定負債		
長期借入金	8,139	12,603
退職給付引当金	653	618
役員退職慰労引当金	166	148
利息返還損失引当金	11,884	15,161
その他	2,359	3,190
固定負債合計	23,204	31,721
負債合計	1,092,183	1,132,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	63,552
利益剰余金	1,572	△1,372
自己株式	—	△17
株主資本合計	80,053	77,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	10
評価・換算差額等合計	16	10
少数株主持分	78	61
純資産合計	80,148	77,234
負債純資産合計	1,172,332	1,209,803

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,369	5,610
個別信用購入あっせん収益	5,629	4,684
信用保証収益	8,269	7,420
融資収益	18,500	12,240
金融収益	1,241	1,835
その他の営業収益	4,173	4,688
営業収益合計	43,182	36,479
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ 38,104	※ 31,076
金融費用	3,175	1,612
営業費用合計	41,280	32,689
営業利益	1,902	3,790
営業外収益		
投資有価証券売却益	43	—
差入保証金返還益	30	—
雑収入	29	44
営業外収益合計	103	44
営業外費用		
投資有価証券評価損	11	83
社債発行費償却	10	—
雑損失	26	34
営業外費用合計	47	117
経常利益	1,957	3,716
特別利益		
退職給付信託設定益	158	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	2,116	3,650
法人税、住民税及び事業税	52	379
法人税等調整額	—	310
法人税等合計	52	689
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,961
少数株主利益	10	16
四半期純利益	2,052	2,944

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	2,702	2,838
個別信用購入あっせん収益	2,800	2,397
信用保証収益	4,075	3,623
融資収益	8,808	5,391
金融収益	725	899
その他の営業収益	2,145	2,386
営業収益合計	21,257	17,536
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ 18,715	※ 15,131
金融費用	1,532	729
営業費用合計	20,248	15,861
営業利益	1,009	1,675
営業外収益		
投資有価証券売却益	43	—
差入保証金返還益	30	—
雑収入	15	16
営業外収益合計	89	16
営業外費用		
投資有価証券評価損	7	19
社債発行費償却	5	—
雑損失	8	10
営業外費用合計	21	30
経常利益	1,076	1,662
特別利益		
退職給付信託設定益	158	—
特別利益合計	158	—
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,662
法人税、住民税及び事業税	18	179
法人税等調整額	—	310
法人税等合計	18	489
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,172
少数株主利益	4	4
四半期純利益	1,211	1,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,116	3,650
減価償却費	1,647	853
のれん償却額	420	420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,721	△2,037
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,703	△3,276
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	83
受取利息及び受取配当金	△1,241	△1,835
支払利息	2,347	1,091
売上債権の増減額 (△は増加)	11,041	△22,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,755	3,391
その他	△1,807	319
小計	46,867	△19,583
利息及び配当金の受取額	1,241	1,835
利息の支払額	△2,334	△1,092
法人税等の支払額	△94	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,680	△18,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263	△167
有形固定資産の売却による収入	293	—
無形固定資産の取得による支出	△2,184	△2,135
投資有価証券の取得による支出	△40,800	—
投資有価証券の償還による収入	—	909
その他	2,476	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,477	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,900	29,000
短期社債の純増減額 (△は減少)	18,300	2,500
リース債務の返済による支出	△1,612	△1,251
長期借入金の返済による支出	△23,694	△29,006
社債の償還による支出	—	△10,100
自己株式の取得による支出	△5,965	—
配当金の支払額	△3,835	—
その他	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,707	△8,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,504	△28,866
現金及び現金同等物の期首残高	218,100	130,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 163,596	* 101,209

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は70百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 社債発行費償却	従来、「社債発行費償却」(当第2四半期連結累計期間2百万円)として掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間から営業外費用の「雑損失」に含めて表示する方法に変更しました。
少数株主損益調整前四半期純利益	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 投資有価証券の取得による支出	従来、「投資有価証券の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間△1百万円)として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
自己株式の取得による支出	従来、「自己株式の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間△53百万円)として掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 債権流動化預り金	負債純資産合計額の100分の10を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記する方法に変更しました。なお、前第2四半期連結会計期間は、流動負債の「その他」に121,353百万円含まれております。
(四半期連結損益計算書) 少数株主損益調整前四半期純利益	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1. 部門別割賦売掛金 (単位：百万円)		※1. 部門別割賦売掛金 (単位：百万円)	
部門	金額	部門	金額
包括信用購入あつせん	53,381	包括信用購入あつせん	51,555
個別信用購入あつせん	131,587	個別信用購入あつせん	110,061
融資	187,180	融資	188,395
その他	8	その他	9
計	372,158	計	350,021
※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個別信用購入あつせん債権 46,507百万円		※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個別信用購入あつせん債権 66,158百万円	
※3. 有価証券 信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		※3. 有価証券 同左	
※4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,920百万円		※4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,635百万円	
5. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 28,796百万円 (2) 従業員借入金保証残高 229百万円		5. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 30,893百万円 (2) 従業員借入金保証残高 238百万円	
6. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,439,930百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。		6. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,554,797百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 11,773百万円 支払手数料 8,642 賞与引当金繰入額 708 ポイント引当金繰入額 574 利息返還損失引当金繰入額 527	※ 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 7,946百万円 支払手数料 7,656 賞与引当金繰入額 835 ポイント引当金繰入額 619

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 5,543百万円 支払手数料 4,242 利息返還損失引当金繰入額 527 ポイント引当金繰入額 285 賞与引当金繰入額 265	※ 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 3,983百万円 支払手数料 3,724 賞与引当金繰入額 417 ポイント引当金繰入額 302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 147,241百万円 流動資産のその他に含まれる現金 同等物 16,415 計 163,656 預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △60 現金及び現金同等物の四半期末残 高 163,596	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 94,335百万円 流動資産のその他に含まれる現金 同等物 6,983 計 101,319 預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 △110 現金及び現金同等物の四半期末残 高 101,209

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	1,524,211,152
第一回B種優先株式	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000
D種優先株式	8,500,000
G種優先株式	13,000,000
H種優先株式	32,250,000
合計	1,602,961,152
自己株式	
第一回B種優先株式	7,500,000
第一回C種優先株式	15,000,000
合計	22,500,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。
2. 所在地別セグメント情報	当第2四半期連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載していません。
3. 海外売上高	当第2四半期連結会計期間における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。
2. 所在地別セグメント情報	当第2四半期連結累計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載していません。
3. 海外売上高	当第2四半期連結累計期間における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「クレジットカード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「クレジットカード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	ショッピングクレジット	クレジットカード	ローン	決済	その他子会社	計				
営業収益	12,077	9,611	5,358	3,672	4,719	35,437	1,290	36,727	△248	36,479
セグメント利益又は損失(△)	2,726	△1,066	1,261	898	570	4,389	472	4,861	△1,071	3,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅ローン保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間消去117百万円、のれん償却額△420百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△768百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	ショッピングクレジット	クレジットカード	ローン	決済	その他子会社	計				
営業収益	5,998	4,444	2,396	1,821	2,347	17,006	660	17,666	△130	17,536
セグメント利益又は損失(△)	1,274	△701	546	445	151	1,715	244	1,959	△284	1,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅ローン保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△284百万円には、セグメント間消去95百万円、のれん償却額△210百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△169百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて四半期連結貸借対照表計上額が、著しく減少しております。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	23,927	24,154	226

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△20.09円	1株当たり純資産額	△45.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.70円	1株当たり四半期純利益金額	2.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.49円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,052	2,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,052	2,944
期中平均株式数(千株)	235,869	1,223,643
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,982,119	2,339,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.14円	1株当たり四半期純利益金額	0.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,211	1,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,211	1,167
期中平均株式数(千株)	235,868	1,228,396
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,980,618	2,336,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

平成22年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（優先株式）の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

(1) 消却した株式の種類と総数

当社第一回B種優先株式 7,500,000株

当社第一回C種優先株式 15,000,000株

(2) 消却実施日

平成22年10月29日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アプラス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アプラス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社アプラスフィナンシャル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスフィナンシャルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アプラスフィナンシャル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。